

受付番号票貼付欄

種類変更による合名会社設立登記申請書

1. 会社法人等番号

フリガナ

1. 商号

1. 本店

1. 支店

管轄登記所
支店の所在地

法務局

1. 登記の事由 種類変更による設立

1. 登記すべき事項

1. 課税標準金額 金 円

1. 登録免許税 金 円

内 訳	本店所在地分	金	円	
	支店所在地分	金	円	

1. 登記手数料 金 円
支店所在地登記所数 庁

納付額合計 金 円

1. 添付書類

(種類変更後の会社が合名会社である場合)

定 款	1 通
総社員の同意書	1 通
委任状	1 通

(種類変更後の会社が合資会社である場合)

定 款	1 通
総社員の同意書	1 通
有限責任社員が既に履行した出資の価額を証する書面	通
社員の加入を証する書面	通
代表社員の選定に関する書面	1 通
代表社員の就任承諾書	
委 任 状	1 通

(種類変更後の会社が合同会社である場合)

定 款	1 通
総社員の同意書	1 通
会社法第640条第1項の規定による出資に係る払込み及び給付が完了したことを証する書面	通
代表社員の選定に関する書面	1 通
資本金の額の計上に関する証明書	
代表社員の就任承諾書	
委 任 状	1 通

上記のとおり登記の申請をします。

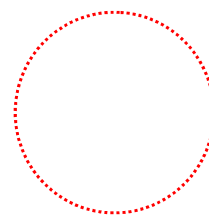
平成 年 月 日

申請人

代表社員

連絡先の電話番号

法務局 支 局 御中
出張所



収入印紙貼付台紙（登録免許税分）



収入印紙貼付台紙（登記手数料分）



種類変更に関する総社員の同意書の例

同意書

1. 合名会社へ組織変更するに際して、会社法第638条の規定に基づいて作成した別紙定款案について

上記に同意する。

平成 年 月 日

合資会社
社員
同

定款の記載例

(会社によっては、不要な事項がありますので、会社の実情に合わせて作成してください。)

合名会社定款

(商号)

第1条 当社は、 合名会社と称する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1 の製造販売

2 の売買

3 前各号に附帯する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を 県 市に置く。

(公告の方法)

第4条 当社の公告は、官報に掲載してする。

(社員の氏名、住所、出資及び責任)

第5条 社員の氏名及び住所、出資の価額並びに責任は次のとおりである。

1. 県 市 町 丁目 番 号

無限責任社員 株式会社 金 万円

2. 県 市 町 丁目 番 号

無限責任社員 金 万円

(業務執行社員)

第6条 社員 株式会社及び は、業務執行社員とし、当社の業務を執行するものとする。

(代表社員)

第7条 代表社員は業務執行社員の互選をもって、これを定める。

(営業年度)

第8条 当社の営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

合資会社定款

(商号)

第1条 当社は、 合資会社と称する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1 の製造販売

2 の売買

3 前各号に附帯する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を 県 市に置く。

(公告の方法)

第4条 当社の公告は、官報に掲載してする。

(社員の氏名、住所、出資及び責任)

第5条 社員の氏名及び住所、出資の価額並びに責任は次のとおりである。

1. 県 市 町 丁目 番 号

無限責任社員 株式会社 金 万円

2. 県 市 町 丁目 番 号

有限責任社員 金 万円

(業務執行社員)

第6条 社員 株式会社及び は、業務執行社員とし、当社の業務を執行するものとする。

(代表社員)

第7条 代表社員は業務執行社員の互選をもって、これを定める。

(営業年度)

第8条 当社の営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

合同会社定款

(商号)

第1条 当社は、 合同会社と称する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1 の製造販売

2 の売買

3 前各号に附帯する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を 県 市に置く。

(公告の方法)

第4条 当社の公告は、官報に掲載してする。

(社員の氏名、住所、出資及び責任)

第5条 社員の氏名及び住所、出資の価額並びに責任は次のとおりである。

1. 県 市 町 丁目 番 号

有限責任社員 株式会社 金 万円

2. 県 市 町 丁目 番 号

有限責任社員 金 万円

(業務執行社員)

第6条 社員 株式会社及び は、業務執行社員とし、当社の業務を執行するものとする。

(代表社員)

第7条 代表社員は業務執行社員の互選をもって、これを定める。

(営業年度)

第8条 当社の営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

種類変更後の合資会社の有限責任社員が既に履行した出資の価額を証する書面

出資受領証明書

貴殿が当会社の有限責任社員として負担する金 万円の出資金は既に全額受領済みであることを証明します。

平成 年 月 日

県 市 町 丁目 番 号
合資会社
代表社員 株式会社
職務執行者

県 市 町 丁目 番 号
社員 殿

合資会社への種類変更の際して、社員の加入があったことを証する書面

同意書

1. 合資会社へ種類変更するに際して、以下の社員を加入することについて

県 市 町 丁目 番 号
有限責任社員 金 万円 ()

上記に同意する。

平成 年 月 日

合名会社
社員
同

合同会社から合資会社への種類変更をする場合において、無限責任社員を一部加入するときにも同様の書式によります。

合資会社への種類変更の際，法人である社員が加入し，代表社員に定められた場合における職務を行うべき者の選任に関する書面

代表社員として法人が定められた場合，又は社員各自が会社を代表する場合に添付を要します。

取締役会議事録

平成 年 月 日午前 時 分当会社の本店において，取締役 名（総取締役数 名），監査役 名出席のもとに，取締役会を開催し，下記議案につき可決確定のうえ，午前 時 分散会した。

1 職務執行者選任の件

取締役 是選ばれて議長となり，今般 合資会社の代表社員として当会社が選定されることに伴い，職務執行者を選任したい旨を述べ，慎重協議した結果，全員一致をもって次の者を選任した。

なお，被選任者は，その就任を承諾した。

職務執行者 （住所 県 市 町 丁目 番 号）

上記の決議を明確にするため，この議事録を作り，出席取締役の全員がこれに記名押印する。

平成 年 月 日

株式会社
出席取締役
同
同
出席監査役

職務を行うべき者が就任を承諾したことを証する書面

代表社員として法人が定められた場合、又は社員各自が会社を代表する場合に添付を要します。

就任承諾書

私は、平成 年 月 日、 合資会社の代表社員である 株式会社の職務執行者に選任されたので、その就任を承諾します。

平成 年 月 日

県 市 町 丁目 番 号

株式会社 御中

代表社員の選定に関する書面

1. 社員 株式会社を代表社員に定めること。

上記に同意する。

平成 年 月 日 (注1)

合資会社
社員 株式会社
代表取締役
社員

- (注) 1 種類変更に係る定款の効力発生日以降に行うことを要します。
2 他の持分会社についても同様です。

就任承諾書

私は、平成 年 月 日、貴社の代表社員に定められたので、その就任を承諾します。

平成 年 月 日

県 市 町 丁目 番 号
株式会社

代表取締役

合資会社 御中

合同会社に種類変更する場合の出資に係る払込み及び給付が完了したことを証する書面

証明書

種類変更に際して、その責任を変更し、有限責任社員となる社員の出資については以下のとおり、全額の払込みがあったことを証明します。

払込みを受けた金額 金 円

平成 年 月 日

合同会社
代表社員 株式会社
職務執行者

(注1)

- 1 代表者が登記所に提出する印鑑を押します。
- 2 取引明細表や預金通帳の写し(口座名義人が判明する部分を含む。)、代表社員の作成に係る出資金領収書等を合わせてとし、本証明書に押した印鑑を契印します。また、添付した取引明細表や預金通帳の写しの振込に関する部分にマーカー又は下線を付す等します。
- 3 合資会社の無限責任社員の全員の退社によって、会社法第639条第2項の規定により合資会社が合同会社となった場合は、この書面の添付は不要です。

資本金の額の計上に関する証明書(種類変更後、合同会社となる場合)

資本金の額の計上に関する証明書

1	種類変更の直前の資本金の額	金	円
2	種類変更に際してする社員の出資等について、会社計算規則第30条第1項第1号の規定により得られる額の範囲内で会社が定めた額		
	(1) 種類変更に際して社員が履行した出資の価額(2を除く。)	金	円
	(2) 種類変更に際して社員が履行した出資のうち帳簿価額を付すべき場合の帳簿価額の合計額	金	円
	(3) 資本金の額又は資本剰余金の額から減ずるべき額と定めた額	金	円
	(4) 資本金等増加限度額 ((1) + (2)) - (3)	金	円
3	資本金の額(1+2)	金	円

資本金の額 円は、会社計算規則第30条の規定に従って計上されたことに相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

合同会社
代表社員 株式会社
職務執行者 (注)

(注) 種類変更により設立する持分会社の代表者が登記所に提出する印鑑を押す必要があります。

委任状の例

委 任 状

県 市 町 丁 目 番 号

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 平成 年 月 日（種類変更の効力発生の日） 合資会社（又は合名会社若しくは合同会社）の種類を変更し、 合名会社（又は合資会社若しくは合同会社）としたので、その本店の所在地においてする 合名会社の設立及び 合資会社の解散の登記申請に関する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件（注1）

平成 年 月 日

県 市 町 丁 目 番 号

合名会社（注2）

代表社員 法務商事株式会社

職務執行者 （注3）

- （注）1 原本還付を請求する場合に記載します。
2 種類変更後の商号本店を記載します。
3 代表者が登記所に提出する印鑑を押します。

受付番号票貼付欄

種類変更による合資会社（又は合名会社若しくは合同会社）
解散登記申請書

1. 会社法人等番号

フリガナ

1. 商号

1. 本店

1. 支店

管轄登記所
支店の所在地

法務局

1. 登記の事由

種類変更による解散

1. 登記すべき事項

1. 登録免許税

金 円

内 訳

本店所在地分	金	円
支店所在地分	金	円

1. 登記手数料

金	円
支店所在地登記所数	庁

納付額合計

金 円

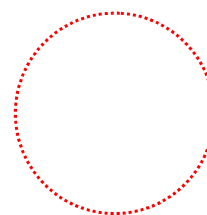
上記のとおり登記の申請をします。

平成 年 月 日

申請人



代表社員



連絡先の電話番号

法務局 支 局 御中
出張所

収入印紙貼付台紙 (登録免許税分)



収入印紙貼付台紙（登記手数料分）

